



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 清作
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,097		14		17		9	
2023年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 9百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.68	
2023年3月期第1四半期		

(注) 当社は、2023年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第1四半期	2,921		94		3.2
2023年3月期	2,984		83		2.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 94百万円 2023年3月期 83百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,081		11		3		18		0.19
通期	4,377		34		52		22		0.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,413,300 株	2023年3月期	3,413,300 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	79 株	2023年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	3,413,221 株	2023年3月期1Q	2,775,817 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより社会経済活動は正常になりつつありますが、世界情勢の不安定による影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する飲食・小売、製造・卸売及び農畜産業におきましては、原材料及び光熱費の度重なる値上りの影響が非常に大きく、大変厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリーム等の製造、加工及び販売をきっかけに、2022年8月に同町内にて農地を賃借し農業に参入しました。更に2023年2月に同町内の株式会社TOMONI ゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化して酪農業に参入し、飲食・小売・製造業だけではなく、原材料の調達・製造・販売する「食」全般に携わる試みと同一地域内において新規事業を行うことによる業務及び経営資源の効率化の両立に取り組み始めました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの飲食・小売部門の稼働店舗数は50店舗、製造・卸売部門1拠点、農畜産部門1拠点であります。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,097,910千円、営業利益14,947千円、経常利益17,958千円、四半期純利益9,634千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

a. 飲食・小売部門

当第1四半期連結累計期間における飲食・小売部門におきましては、フランチャイズ事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやLINE等及び店頭にて特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得に努めてまいりました。

飲食・小売部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は960,512千円、セグメント利益28,701千円となりました。

b. 製造・卸売部門

当第1四半期連結累計期間における製造・卸売部門におきましては、衛生管理に最大限の注意を払いつつ、効率的かつ最大製造数を目標に掲げるとともに、新たな商品の開発及び販売並びに新規取引先開拓による販路拡大の双方で収益の最大化に努めてまいりました。

製造・卸売部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は95,655千円、セグメント利益2,960千円となりました。

c. 農畜産部門

2023年2月に株式会社TOMONI ゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化いたしました。

農畜産部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は41,742千円、セグメント損失12,512千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は850,912千円となり、前連結会計年度末に比べ62,669千円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が13,953千円増加したものの、現金及び預金が60,669千円、売掛金が24,958千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,071,058千円となり、前連結会計年度末に比べ217千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が22,740千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,921,970千円となり、前連結会計年度末に比べ62,482千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は732,614千円となり、前連結会計年度末に比べ66,101千円増加いたしました。これは主に買掛金が18,704千円、未払法人税等が17,546千円減少したものの、1年内返済予定長期借入金が96,208千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,095,066千円となり、前連結会計年度末に比べ139,074千円減少いたしました。これは主に長期借入金が137,267千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,827,681千円となり、前連結会計年度末に比べ72,972千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は94,289千円となり、前連結会計年度末に比べ10,490千円増加いたしました。これは主に四半期純利益9,634千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は3.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、原材料及び光熱費等の値上りが継続する場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすことが予想されます。それらの安定の見通しなどの未確定な要素が多いものの、各種コストの削減、締結済の契約内容の見直しを並行して収益回復に努めてまいります。2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,505	536,835
売掛金	166,699	141,741
商品及び製品	22,549	28,912
仕掛品	7,064	12,844
原材料及び貯蔵品	52,989	66,943
その他	66,803	63,634
流動資産合計	913,612	850,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	733,516	752,894
機械装置及び運搬具(純額)	18,301	15,609
土地	471,682	471,682
建設仮勘定	1,387	528
その他(純額)	97,216	104,130
有形固定資産合計	1,322,104	1,344,844
無形固定資産		
のれん	78,146	74,075
借地権	140,000	140,000
その他	7,422	6,888
無形固定資産合計	225,569	220,963
投資その他の資産		
投資有価証券	57,014	58,377
敷金及び保証金	446,584	421,572
その他	46,391	52,123
貸倒引当金	△26,824	△26,824
投資その他の資産合計	523,167	505,249
固定資産合計	2,070,841	2,071,058
資産合計	2,984,453	2,921,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,367	121,663
短期借入金	267,431	260,490
1年内返済予定の長期借入金	—	96,208
リース債務	10,982	3,227
未払金	133,340	163,090
未払法人税等	27,021	9,475
店舗閉鎖損失引当金	833	—
資産除去債務	12,859	—
その他	73,676	78,459
流動負債合計	666,512	732,614
固定負債		
長期借入金	2,103,474	1,966,207
リース債務	16,795	16,795
資産除去債務	11,486	11,493
その他	102,385	100,570
固定負債合計	2,234,141	2,095,066
負債合計	2,900,653	2,827,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,985	889,985
資本剰余金	549,534	549,534
利益剰余金	△1,355,281	△1,345,647
自己株式	△53	△53
株主資本合計	84,185	93,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△455	400
その他の包括利益累計額合計	△455	400
非支配株主持分	70	70
純資産合計	83,799	94,289
負債純資産合計	2,984,453	2,921,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,097,910
売上原価	466,860
売上総利益	631,049
販売費及び一般管理費	616,101
営業利益	14,947
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	412
不動産賃貸料	36,404
その他	8,114
営業外収益合計	44,982
営業外費用	
支払利息	12,558
不動産賃貸原価	28,977
その他	435
営業外費用合計	41,971
経常利益	17,958
特別利益	
資産除去債務戻入益	80
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除却損	2,656
店舗閉鎖損失	2,078
特別損失合計	4,735
税金等調整前四半期純利益	13,303
法人税、住民税及び事業税	3,669
法人税等合計	3,669
四半期純利益	9,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,634
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	856
その他の包括利益合計	856
四半期包括利益	10,490
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	飲食・小売	製造・卸売	農畜産			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	960,512	95,655	41,742	1,097,910	—	1,097,910
外部顧客への売上高	960,512	95,655	41,742	1,097,910	—	1,097,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	492	492	△492	—
計	960,512	95,655	42,234	1,098,402	△492	1,097,910
セグメント利益又は損失 (△)	28,701	2,960	△12,512	19,149	△4,201	14,947

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主としてのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前連結会計年度において株式会社TOMONI ゆめ牧舎を連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに「農畜産部門」を追加しております。

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、取扱い商品、サービス及び事業形態別に組織再編を実施したことにより、報告セグメントを従来の「飲食部門」、「物販部門」及び「食品製造部門」の3区分から、「飲食・小売部門」、「製造・卸売部門」及び「農畜産部門」の3区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期のセグメント情報については記載しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始まりました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング（現 株式会社JFLAホールディングス）と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました。当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業を推進してまいります。また、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」（トワ・ヴェール）の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始し、2023年2月には株式会社TOMONI ゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化し、酪農業にも参入いたしました。今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。更に当社グループの主要事業であります店舗運営につきましては、既存及び新規業態の双方で新たな店舗展開を行って収益を確保してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業利益14,947千円、親会社株主に帰属する四半期純利益9,634千円を計上し、業績回復の兆しがあるものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社グループの有利子負債は2,342,928千円と負債純資産の80.2%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやLINE等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を進めてまいります。

従来、店舗展開を事業の主軸としておりましたが、今後は食品製造及び酪農業に参入したことをきっかけに「食」に関する事業展開及びサステナビリティを意識しつつ、収益拡大に向けた販路の拡大及びコスト削減の実現を目指してまいります。

資金面におきましては、当社グループの主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本返済の更なる緩和要請を行い、当面の返済猶予について同意を得ております。また、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。